コロンビア政治情勢（2021年5月）

1 概要

【内政】

- 全国スト・抗議運動・道路封鎖の継続
- 2日 ドゥケ大統領、財務・公債省に国会からの税制法案引き上げを命じる
- 4日 カラスキージャ財務・公債大臣の辞任、後任としてレストレポ商工観光大臣の任命
- 5日 セルヒオ・ファハルド元県知事を訴追
- 5日 ベネズエラ移民のための臨時保護条例の登録手続き第一フェーズ開始
- 9日 セバージョス大統領府和平高等弁務官、ELNとの接触を明らかにする
- 12日 ドゥケ大統領、アングロ教育大臣と「マトリクラ・ゼロ (Matricula cero)」(公立大学の低所得者層向け授業料無償化)
- 12日 「ヘスス・サントリッチ」の死亡が報じられる
- 20～21日 新商工観光大臣及び新文化大臣の任命
- 22日 ミゲル・セバージョス大統領府和平高等弁務官が辞任を表明
- 22日 憲法裁判所が和平割当議席を復活
- 世論調査

【外交】

- コロンビアOECD加盟1周年
- 6日 キューバ外交官の国外撤去措置
- 11日 国連安保理がコロンビアでの国連和平検証ミッションのマンデートを延長する決議を採択
- 12日 ブルム外相がハンガリーの Szijjártó 外相と会談
- 12日 第26回アンデス共同体外相会合
- 13日 ブルム外相の辞任
- 19日 ドゥケ大統領がラミレス副大統領を外相(兼任)に任命
- 21～28日 ラミレス副大統領兼外相の米国訪問
- 24日 ロシア政府がサイバー攻撃に関する非難について、駐ロシア・コロンビア大使に抗議
- 28日 米国バイデン政権は議会に対し、2022年中のコロンビアへの投資額として、4億5380万ドルを要求
- 31日 ラミレス副大統領が正式に外相(兼任)に就任

2 本文

【内政】

(1) 全国規模のスト・抗議活動

4月28日に税制改革法案への反対や格差社会、コロナ対策への不満等を元に始まった全国規模のスト・抗議活動は、全国各地で継続して行われた。特にボゴタ、バジェ・デル・カウカ県、カウカ県、ナリーニョ県、プトゥマヨ県では、激しい暴力や警察との衝突、商業施設、銀行や公共交通機関、公共施設等の破壊行為に発展したのも数多くあり、多くの死者・けが人が出た。他、2000か所以上で道路封鎖が行われ、自由な通行や物流を妨げた結果、多大な経済被害をもたらした。

10日、ドゥケ大統領は、最も暴動が激しかったカリ市への軍の投入を決定。28日には政令575号によって、治安維持のための軍の支援を、カウカ、ナリーニョ、ウイラ、ノルテ・デ・サントアンデール、プトゥマヨ、カケタ、リサルルダの7県に拡大した。

大統領府和平審議会が発表した5月31日時点での全国規模での死者数は37名（一般市民35人、警察2人。）、負傷者は1,565名（一般市民716人、警察・軍849人）。この他、数々の人権団体やNGOが、スト・抗議活動に関連した行方不明者や殺人、性的虐待や拷問等の人権侵害を訴え、これらは6月に予定されている米州人権委員会の査察訪問の調査対象となった。

ドゥケ大統領は、5日から9日にかけて、各種社会団体、人権団体や野党と次々と会合を持ち、その訴えに耳を傾けるとともに、10日、15日、17日、21日及び24日にセバージョス大統領府和平高等弁務官を筆頭とする政府と全国スト審議会と会合を持ち、対話を模索し続けたが、未だ何ら合意に至っていない。

双方の対話内容は以下のとおり。

【全国スト審議会の要求事項】

- 1) 医療制度改革法案010の撤回
- 2) 法定最低賃金月額ベーシックインカム保証
- 3) コロンビア国内生産の保護（農業・工業・手工業）。
- 4) 中小零細企業への助成金と権利を伴う雇用、及び食料主権と食料安全保障
- 5) 教育無償化及びコロナ禍における時期尚早な対面授業開始の中止
- 6) 性別、民族の多様性尊重と非差別
- 7) 民営化への反対及び政令第1174号（当館注：最低賃金以下の年金支給は憲法違反との判決を受けて成立した最低賃金以下で働く労働者への年金補助システム。最低賃金以下の労働を助長するとの批判を受けている。）の廃止。
- 8) グリホサートの空中散布による違法作物の強制的根絶への反対。

【政府の回答】

- 1) ワクチン接種の早期推進
- 2) 安定した経済復興と社会開発
- 3) 非暴力
- 4) 財政の安定化
- 5) 低所得者層に対する大学費用の無償化

国際社会からは、人権団体が訴えたコロンビアの軍・警察による権力濫用と人権侵害に対して非難の声が上がり、国連は、コロンビア国内で新たな抗議活動の召集がされるに際して落ち着いた行動を呼びかけた。米州人権委員会は、早急にコロンビアに訪問することを希望したが、コロンビア政府は当初、公権力監視機関の調査が全て終了した後の訪問を示唆し、最終的には6月初旬の訪問を受け入れることとなった。

（2）ドゥケ大統領、国会からの税制法案引き上げを命じる

税制改革法案の撤回を声高に求める全国的な抗議活動が続く中、ドゥケ大統領を国会から引き上げ、早急により広い支持を得ることのできる新たな代替案を提示すると述べ、財務省は同法案を撤回した。

（2）カラスキージャ財務・公債大臣の辞任、後任としてレストレポ商工観光大臣の任命

4日、カラスキージャ財務・公債大臣が辞意を表明し、ドゥケ大統領はこれを受理した。後任にはホセ・マヌエル・レストレポ商工観光大臣を任命した。

（3）セルヒオ・ファハルド元県知事を訴追

5日、検察はボゴタ高等裁判所に対し、2013年12月5日にアンティオキア県とコープバンカ（CorpBanca）銀行の間で結ばれた契約について、法的条件を満たさないまま公的資金の不正利用につながる契約が成されたとして、セルヒオ・ファハルド当時同県知事を訴追した。ファハルド元県知事はこれを受け入れず、最高裁に無実を訴える構えを示している。

（４）ベネズエラ移民のための臨時保護条例の登録手続き第一フェーズ開始

5日、条例第216号により制定された、ベネズエラ移民のための臨時保護条例の登録期間第一フェーズが開始された。同手続きは、現在国内に滞在する全てベネズエラ人が、無料でオンラインで行うことができる。本年9月に開始される第二フェーズは、対面となり写真撮影や指紋採取が行われ、10月に始まる第三フェーズには関連書類の提出が行われる。

（５）セバージョス大統領府和平高等弁務官、ELNとの接触を明らかにする

9日、セバージョス大統領府和平高等弁務官は、自らのイニシアティブとして2019年12月から現在までの間に、ELNとの対話を推進すべく、大統領、バチカン、国連との間で6回の会合を実施した他、キューバのハバナにおいて4回（2020年に3回、2021年3月に1回）に渡りELNと接触を持った旨公表した。この目的は、ELNが真に現在の人質を解放し、犯罪行為を止める意志を持っているかを確認するためで、これまでに同意志は確認できていないと述べた。

（６）ドゥケ大統領、アングロ教育大臣と「マトリクラ・ゼロ（Matricula cero）」（公立大学の低所得者層向け授業料無償化）

12日、ドゥケ大統領は、アングロ教育大臣とともに、低所得者層に対する公立大学の学費無償化プログラム「マトリクラ・ゼロ」を実施するための財源を得たとして同実施を発表した。同プログラムは、2021年後期より97%の学生に適用され、2022年からは国家政策となる。同プログラムの実施はこれまでも度々学生組織からその必要性が訴えられてきており、全国スト審議会の要求事項の一つにもなっている。

（７）「ヘスス・サントリッチ」の死亡が報じられる

17日、ベネズエラのNGO Fundaredesは、信頼できる情報筋の話として、FARC元幹部で戦闘員の通称「ヘスス・サントリッチ」が、通称「ヘンティル・ドウアルテ」率いる第33戦線との銃撃戦の結果死亡したと発表した。ヘスス・サントリッチは、一時、和平合意プロセスにおいてFARC代表を務め、国会議員にまでなったものの、2019年に合意を放棄して武力闘争に戻り、ベネズエラに潜伏してゲリラ活動と麻薬取引を続けていた。サントリッチは、米国が不法麻薬取引の罪で引き渡しを求めており、14日には最高裁が同引き渡しを承認したばかりだった。

（８）新商工観光大臣及び新文化大臣の任命

ドゥケ大統領は、20日にマリア・ヒメナ・ロンバーナ新商工観光大臣の任命を、21日にはブイトラゴ現文化大臣に替わってアンヘリカ・マジヨロ新文化大臣の任命を発表した。

（９）ミゲル・セバージョス大統領府和平高等弁務官の辞任表明

22日、セバージョス大統領府和平高等弁務官は、昨12月に大統領に対し辞意を表明しており、5月3日にこれが大統領により正式に認められた旨を公表し、5月26日を最終日として同

職から退く旨明らかにした。24日、ドゥケ大統領は、この後任にファン・カミロ・レストレポ現農業副大臣を任命したが、全国規模のスト・抗議活動に関連して行われていた全国スト審議会との対話プロセスは、エミリオ・アルチーラ大統領府安定・強化担当高等審議官に引き継がれた。

(10) 憲法裁判所が和平割当議席を復活の判決

和平合意にて定められていたものの、2017年上院にて採決に票が足りず凍結されていた「和平議席」（紛争の被害を最も被った地域における被害者のために16議席を割り当てるもの）について、22日、憲法裁判所は2022年の選挙で復活導入する判決を下した。

(11) 世論調査

(イ) インバメル社

5月18日から22日にかけて行われた調査によれば、ドゥケ政権への支持率が17%から18%に微増し、不支持率が3%下がって76%となった。スト・抗議活動に並行して各地で実施された道路封鎖については60%が不支持、37%が有効な抗議活動と捉えている。

(ロ) グアルモ・エコアナリティカ社

5月19日から23日にかけて行われた調査によれば、ドゥケ大統領を好意的に捉える者は28.9%、そうでない者は58.7%であった。ドゥケ大統領のスト・抗議活動への対処を適切と回答した者は34.6%、不適切と回答した者は55.6%であった。道路封鎖については67.3%が拒絶、スト・抗議活動の継続についても56.2%が支持しないと回答した。

【外交】

(1) コロンビアOECD加盟1周年

コロンビアは37番目、また、中南米ではチリ及びメキシコに次いで3番目のOECD加盟国となってから1周年を迎えた。この1年間、コロンビアは、デジタル化、ジェンダー、汚職や透明性への闘い、社会及び財政政策に取り組んできた。専門家は、OECDに加盟した利点として、情報及び経済に関する複雑なデータを含む情報、また、国際通貨基金とは異なる義務的ではない助言や推薦事項へのアクセスを挙げている。他方、コロナ後の挑戦以外の課題としては、教育、保健、社会包摂及び各種規制が取り組むべき課題とされている。

(2) キューバ外交官の国外撤去措置

6日、ガルシア在コロンビア・キューバ大使館一等書記官がペルソナ・ノン・グラータとされ、国外退去措置が取られたことが分かった。同書記官は、2018年1月に着任、その直後から、外交官としての職務とは関係の無い、革命のための集団行動などについて言及する学生を対象とした講演会等を開催し、4ヶ月前から同書記官の国外退去措置が検討されていた。

7日、コロンビア外務省は、今回の措置にあたり、同書記官の行動を踏まえ、国際的なプロコートに従ったものであると述べ、一方でキューバとの外交協力関係は変わらず継続する旨表明した。

(3) 国連安保理がコロンビアでの国連和平検証ミッションのマンデートを延長する決議を採択

11日、国連安全保障理事会は、コロンビアでの国連和平検証ミッションのマンデートを拡大する決議を採択し、和平特別法廷（JEP）が課した制裁の執行状況を検証することとした。

（４）ブルム外相がハンガリーの Szijjártó 外相と会談

11日、ブルム外相は、ハンガリーの Szijjártó 外相と会談し、1981年に締結した両国間の文化科学協力協定の強化を目指し、両国の外交官学校間に関する覚え書きを締結すると共に、学術協力を推進する2つの協力プログラム、また、2021～23年の高等教育機関間の相互協力を合意した。

（５）第26回アンデス共同体外相会合

12日、ブルム外相は、エクアドル、ペルー及びボリビアの外相ないし外務次官が参加した第26回アンデス共同体外相会合（オンライン）で議長を務めた（コロンビアは、2020年7月からアンデス共同体の議長国）。同会合では、関係国国民や滞在者の自由な往来を可能とするなどのアンデス移民ステータスを採択した。また、違法採掘の対策に資する情報交換や報告書の作成を通じた協力の強化などの内容と水銀に関する公式情報の取り扱いに関する関係国間の規制に関する決議（2097号）を採択した。

（７）ブルム外相の辞任

13日、ブルム外相は辞表を提出し、メヒア多国間問題担当次官が外相代行を務めることとなった。今回の辞表は、4月28日から始まった全国規模のスト・抗議活動へのコロンビア政府の対応に関する国際社会からの非難の最中に提出されたもので、コロンビア外務省は声明で、こうした国際社会の非難に対し、客観性を欠いたものであり、コロンビア国内の二極化を助長するものであると拒否を示していた。

（８）ドゥケ大統領がラミレス副大統領を外相（兼任）に任命

19日、ドゥケ大統領は、ブルム外相の後任としてラミレス副大統領を新たな外相（兼務）として任命した。大統領は任命にあたり、各国との二国間関係の強化と共に、OECD、太平洋同盟、アンデス共同体及びNATO、米州機構及び国連といった多国間組織でのコロンビアの存在を示すよう求め、また、ベネズエラ避難民問題といった挑戦に取り組み、外交戦略として新たな対外投資を呼び込むと共に、輸出を促進するよう指示した。

（９）ラミレス副大統領兼外相の米国訪問

21日から28日にかけて、ラミレス副大統領兼外相は、二国間関係の強化、コロンビアでの全国規模のデモ・抗議活動についての説明、また、新型コロナウイルス対策の協議を目的として、米国を訪問した。ラミレス副大統領兼外相は、同訪問中、ブリンケン國務長官、米国上院議員、米大統領府西半球担当補佐官、米州機構総裁、汎米人権委員会委員長、汎米保健機構総裁、国連事務次長、USAID総裁、ヒューマン・ライツ代表などと会談した。

（10）ロシアがサイバー攻撃を行っているとする非難について、ロシア政府が抗議

24日、ロシア外務省は、コロンビアの国防大臣がロシア政府によるサイバー攻撃を非難したことについて、根拠のないもので驚きであるとして、駐ロシア・コロンビア大使を呼び出し抗議した。モラノ国防大臣は、スペインのEl Mundo紙に対し、全国規模のデモ・抗議活動を助長する

目的で、特にロシアからサイバー攻撃が行われたと発言していた。これに対し、ロシア外務省は、公式なプレスリリースで、サイバー攻撃の事実は確認されていないと発表した。

(11) 米国バイデン政権は議会に対し、2022年中のコロンビアへの投資額として、4億5380万ドルを要求

28日、米国バイデン政権は、2022年中のコロンビアへの投資額として、4億5380億ドルを議会に要求した。同額は、昨年の承認額を超えるものであり、トランプ前政権と比較すれば、相当な増額となる。今回の要求は、バイデン政権がコロンビアを支援するか、もしくは、ドゥケ政権との関係を冷却させるかと注目された中で行われたものであり、同政権のコロンビア支持を表していると捉えられている。

(12) ラミレス副大統領が正式に外相（兼任）に就任

31日、ラミレス副大統領が外相（兼務）に正式に就任した。同就任にあたりラミレス副大統領兼外相は、多国間、二国間、貿易関係の確保し、国際社会におけるコロンビアのリーダーシップを深化といったことに取り組むたいと述べた。

3 コロナ関連

ー5月末時点での合計感染者数は、3,406,456人、死者は88,774人となり、ボゴタ市におけるICUの占拠率は初めて96%第を超えた。

ークラウディア・ロペス・ボゴタ市長は、6月8日から、全ての規制を取り払う（夜間の外出制限や深夜の飲食店開店など）ことを宣言。

ー5月26日からワクチン接種はフェーズ3に移行。50歳～59歳の層に対する集団接種が開始された。